

令和5年決算特別委員会・工業用水道事業会計 開催状況（企業局所管）

開催年月日 令和5年11月9日
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 公営企業管理者、企業局次長、
 工業用水道課長、
 工業用水道施設整備担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 工業用水道事業会計について</p> <p>(一) 工業用水道事業の収支状況について</p> <p>(真下委員) これまでの、工業用水道事業の収支状況について、過去5年間でどのように推移してきたのか、2022年度における契約水量は各工水でどのようになっているのか。 また、経営戦略の各目標値に対しての達成状況についてはどのようになっているのかお示してください。</p> <p>(真下委員) これは、目標設定が低いんだと思います。目標を上回っていますが、この設定は、引き上げを求めたいと思います。</p> <p>(二) 石狩工水の返済状況について</p> <p>(真下委員) これまで、わが会派では石狩湾新港地域工業用水道における、長期借入金の返済問題について、平成17年、2005年を最後に1円も返済していない状況を厳しく批判してきました。石狩工水の2022年度までの返済状況は、どうなってるでしょうか。</p> <p>(真下委員) 返済したとはおっしゃいますけれども、平成17年度に返済した以降は返済せずに、19億9千3百万円が新たな平成18年度以降に借入増となっているわけですね、非常に問題だと思います。</p>	<p>(工業用水道課長) 工水事業の収支等についてでございますが、工業用水道事業会計におけます過去5年間の純利益は、平成30年度が2億5千万円、令和元年度が2億7千6百万円、2年度が2億6千8百万円、3年度が1億2百万円、4年度が1億3千8百万円でございます。まして、いずれの年度も黒字決算となっております。</p> <p>また、令和4年度末において、給水能力に対する契約水量の割合を示す契約率は、室蘭工水が、経営戦略の目標より0.8ポイント高い89.8%で、苫小牧工水が、6.6ポイント高い73.6%、石狩工水が0.4ポイント高い52.4%となっており、いずれの工水も経営戦略に掲げる目標を上回ったところでございます。</p> <p>(工業用水道課長) 石狩工水の長期借入金についてであります。石狩工水は、当初見込んでいた業種の立地が進まず、給水能力の縮小に伴ってスケールメリットが働きにくい施設規模となりましたことから、これまで赤字経営が続き、営業に必要な運転資金の不足のほか、浄水場建設や配水管布設などに伴う収支不足に対し、一般会計からの借入れを行ってございまして、平成6年度から令和4年度までに55億3千8百万円を借り入れて、平成17年度までに12億4千6百万円を返済いたしました結果、42億9千2百万円の借入残高となっているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 長期借入金の返済見込みについて</p> <p>(真下委員) 石狩工水についてですけれども、2020年の決算特別委員会で経営戦略における長期借入金の質問をした際、2025年度を目処に営業運転資金の不足が解消し、これに係る借入金が不要となることから、返済が可能になるものと考えている。とご答弁されております、昨年には返済が可能な見込みと答弁しているわけですけれども、2025年から本当に返済が可能となるのか、その見込んだ根拠についてお伺いします。</p> <p>(真下委員) 是非、返済を再開してください。</p> <p>(四) 物価高騰の影響について</p> <p>(真下委員) 長く続く物価・燃油高騰で水道事業会計全体にどのような影響があったのかお伺いします。</p> <p>(真下委員) 本当に大きな影響があって、経営の厳しさに拍車がかかっているものと思います。 是非、政府の力でですね、物価高騰対策をしっかりとやっていただきたいと思います。</p> <p>(五) 設備更新について</p> <p>(真下委員) 苫小牧工水、室蘭工水は設備更新を行っているが、物価資材高騰の影響によって、経営戦略策定当時の計画金額よりも多額の更新費用になることも想定されております。 企業局としてはどのように考えているのか伺います。</p>	<p>(工業用水道課長) 長期借入金の返済についてであります。石狩工水は、これまで純損失を計上し、内部留保資金がございませんことから、今後も、建設改良費等の財源不足に係る借入が、必要となる見通しであります一方で、バイオマス発電所の稼働に伴い契約率が50%を超え、料金収入が増加するほか、支払利息が減少することなどに伴いまして、令和7年度には、営業運転の資金不足が解消される見通しでありますことから、これに係る一般会計からの長期借入金は不要となり、返済が可能になるものと考えているところでございます。</p> <p>(工業用水道課長) 物価高騰の影響についてでございますが、工水の供給に必要なポンプ施設は、稼働のために電気を多く使用しているため、令和4年度は、電力料金の高騰が、費用増加の大きな要因となっております。例えば、室蘭の動力費は前年度と比較して44%増加しているほか、配水管の単価が11%上昇しているなど、改修工事費を押し上げる要因となっております。</p> <p>(工業用水道施設整備担当課長) 工水施設の改修についてでございますが、室蘭工水では、平成30年度から幌別ダムの放流設備の耐震化を進めており、また、苫小牧工水では、平成29年度から老朽化した配水管の改修に取り組んでおり、いずれも、資材の高騰や労務単価の上昇が、工事費を増加させる要因になっているものの、可能な限り事業の平準化を図ることにより、経営戦略に掲げた令和2年度から4年度までの計画金額の合計額の範囲内で事業を実施しております。 こうした状況の原因である社会経済情勢が長期化すると、今後、経営に影響を及ぼすことが懸念されますため、企業局といたしましては、今後も需要の拡大による収入確保に努めることはもとより、優先順位を考慮しながら、さらなる事業の平準化を検討し、安定的な経営と適切な施設の改修の両立を図ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(六) 配水管布設について</p> <p>(真下委員) 昨年度、工業用水道事業において新規で管を布設した企業は何社あったのか。 また、過去5年間で企業自身が布設した例と、企業局が工事を行い請求した例、それぞれ何社ずつあったのか。 また、これまで企業の専用管として布設したものの最長距離は何キロだったのかお聞きします。</p> <p>(真下委員) ラピダスへの給水における規模が全然違います。距離も全然変わります。 ですから、今後の議論に委ねますけど、本当にそれが大丈夫なのかどうか、維持管理が本当に、順調に進むとは思えないこともあるので、十分に注意をしながら進めたいと思います。</p> <p>(七) 経営戦略の見直しについて</p> <p>(真下委員) 経営戦略を立てた2019年当時と比較しますと、情勢も変化をしております。工業用水道事業を取り巻く環境は大きく変わっている中で、様々な取り組みによって、収支の改善は進んできておりますけれども、返済に対する計画策定については、依然、背を向けている状況が続いています。 電気事業会計からの借入金については、返済期間を定めて返済をしている一方で、一般会計からの長期借入金は、余剰金を生じた年度から、とされておりまして、どの程度が利益が出れば返済できるのかも示されていない状況です。 僅かでも改善した収支の中から、長期借入金の返済計画をきちんと立てて、返していくことが重要ではないかと考えます。 来年度は経営戦略見直しの年になっておりますので、早急に盛り込むべきと考えますが、その点は、いかがでしょうか。</p> <p>(真下委員) ラピダス社への給水が決定して、定額的な収入見込まれるとのことで、維持管理にどのくらいかかるかは算定されておりませんので、収支がどうなるのかはわかりませんが、たとえ使わなくなってもその金額は、契約額は収入となるというふうに聞いておりますので、経営の改善に向けてしっかりと状況を見極めていただきたいと思えます。</p>	<p>(工業用水道施設整備担当課長) 新規ユーザーの配水管布設についてであります。新たに配水管を布設し、令和4年度に給水を開始した新規ユーザーは2企業あり、これを含め、過去5年間においては、受水企業が自らの負担で配水管を布設したケースが5企業、企業局が配水管を布設し、新規ユーザーから工事に要する費用を分担金として徴収したケースが1企業となっております。 こうした新規ユーザーの配水管を布設した事例で、これまで管路延長が最長のものは約3.7キロメートルとなっております。</p> <p>(企業局次長) 経営戦略についてでございますが、工業用水道事業については、燃油や資材の高騰により、施設の維持管理費や工事費が増加しておりますほか、苫小牧工水からラピダス社の工場への給水が決定し、また、石狩工水については、契約率の上昇による給水収益の増加などから、令和7年度には営業運転の資金不足が解消される見通しでありまして、一般会計からの長期借入金が不要となり、返済が可能になるものと見込まれますことから、関係部局と返済方法などの協議をしていきたいと考えております。 こうしたことも踏まえまして、経営戦略に関しましては、その進捗や達成の状況などについて、現在、検証作業を行っているところであり、来年度の早い時期に有識者による懇談会を設置し、ご意見を伺いながら、来年度中を目途に改定に取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(八) 経営戦略の見直しについて</p> <p>(真下委員)</p> <p>石狩工水については、これまでも指摘してきたとおり、独立採算制が原則の企業会計において、一般会計から支援を受け続けることは不適切であります。</p> <p>また、ラピダス社への供給が決まるなど、変化はありますけど、今後、どのように経営に臨む考えか伺います。</p>	<p>(公営企業管理者)</p> <p>工水事業の経営についてでございますが、苫小牧地域や石狩地域を中心に、脱炭素社会の構築に向けた取組が官民を挙げて進められておりまして、今後も新エネルギー関連産業の立地が見込めますことから、さらなる需要の拡大に期待をしている一方で、昨年来の国際情勢の不安定化を背景に、電気料金や資材費の高騰が続いておりまして、今後の経営に影響を及ぼすことも見込まれるところでございます。</p> <p>このため、企業局といたしましては、こうした社会経済情勢が経営に与える影響ですとかラピダス社への工水の供給などといった、経営を取り巻く環境の大きな変化も踏まえまして、経営の基本となる経営戦略につきまして、具体的な取組や投資・財政計画など、内容の見直しに取り組むこととしております。</p> <p>加えて、本道の主要な工業地域の振興を図るため、工水事業を将来にわたって安定的に経営していくことが重要と考えておりまして、今後も需要の拡大が期待できる新エネルギー関連企業などへの需要開拓の取組によりまして、さらなる収益の確保に努めることはもとより、ユーザーの皆様にも、引き続き安心して企業局の工業用水位を受け入れて頂けるよう、経営資源である施設や設備の適切な維持管理と改修を行うなど、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、公営事業者としての役割と責任を果たしてまいります。</p>